

第65期中間期

株主通信

〈2019年4月1日～2019年9月30日〉



INDEX

- P01 TOP MESSAGE
- P08 株主アンケート集計結果のご報告
- P09 特集 持続可能な社会の実現のために
- P11 会社の概況
- P12 連結財務諸表
- P13 株式の状況
- P14 株主優待制度のご案内

CLEAN & HEALTHY





「総合ヘルスケア企業」としての
事業活動を通じて、
持続可能な社会の実現に
貢献してまいります。

代表取締役社長

小野本孝二

上半期の業績についてお聞かせください。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当第2四半期累計期間の連結業績は、売上高につきましては、主要セグメントである「健康生活サービス」および「調剤サービス」が順調に推移したことから、前年同期比では11期連続の増収を達成し、過去最高を更新しました。

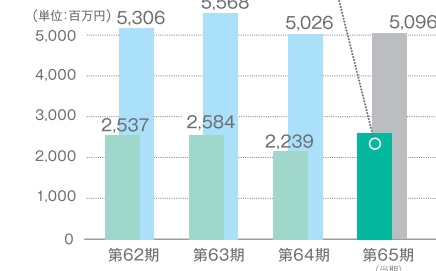
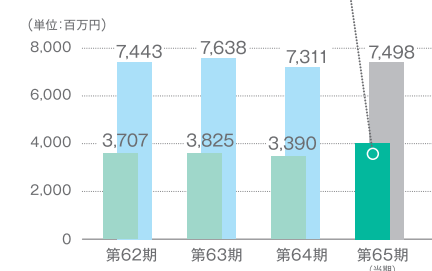
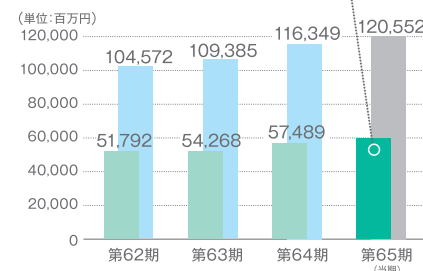
また、利益面につきましては、人件費などの増加はあるものの、「健康生活サービス」および「調剤サービス」の売上増加に伴う利益増などにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期比では2期ぶりの増益となり、いずれも過去最高

を更新しました。

セグメントごとの業績につきましては、「健康生活サービス」では、病院関連事業およびシルバー事業においてレンタル売上が堅調に推移したことに加え、クリーニング設備製造事業についても順調に推移したことから、前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、営業力強化および人員拡充による人件費の増加はあるものの、売上増加に伴う利益増などにより前年同四半期比増益となりました。

「調剤サービス」では、131店舗の事業展開となり、当期および前期に出店した新店効果および処方せん単価の上昇により、前年同四半期比増収増益となりました。

「環境サービス」では、ビル清掃管理事業が新規



契約獲得などにより順調に推移したものの、リースキン事業において、前期に大手加盟店に対する大口の販売が発生していた反動により商品売上が減少したことなどから、前年同四半期比減収となりました。利益面につきましては、リースキン事業の売上減少に伴う利益減に加え、レンタル資材費の増加などにより、前年同四半期比減益となりました。

なお、通期業績予想は当初の計画通りとなる見込みです。引き続き、当期末に向けて従業員一同高いパフォーマンスをあげられるよう努めてまいります。

今後の事業環境の見通しとその対応について
お聞かせください。

病院関連事業では、地域医療構想に基づく病床

機能の再編によって病院数・病床数共に減少傾向にあるなかで、従来の医療周辺業務の受託だけでなく、「入院セット」などの新しいサービスを提案していくことが必要だと考えております。また、都市部を中心に増加傾向にある有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅などの介護施設に対して、しっかりとサービスの拡充を進めていくことでも、事業の拡大につなげてまいります。

ホテル向けのリネンサプライについても、インバウンド増加の影響でホテルの新設が続いていることを受けて、大変好調に推移しております。団塊の世代の方々の国内旅行の需要も増加しており、東京オリンピック後も当面は活発な需要が続くと考えております。

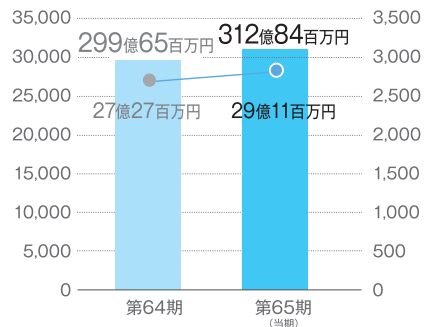
シルバー事業では、昨年の介護保険法改正に伴う「上限価格の設定」や「複数商品提示の義務化」などによる業績への影響は、最小限に抑えることができています。労働力不足が深刻な介護の現場においては、福祉用具の重要性はますます高まってくると考えられ、当社でもシルバー事業を在宅サービスの根幹として位置付け、さらなる営業力の強化を図っております。全国68の営業拠点のそれぞれが各地域で一番の信頼を得られる事業所となれるよう努めてまいります。

調剤薬局事業につきましては、2019年10月の消費増税に伴う薬価改定、さらに来年4月にも診療報酬改定が控えており、その事業環境は厳しさを増してくるものと考えております。そうしたなかでも、たんぽぽ薬局はこれまでに培ってきた門前薬局としてのノウハウ

を活かし、その専門性をさらに高めていくことで、高度な薬を必要とされる患者の皆さんに安心してご利用いただける薬局となれるはずです。また、昨年から国家戦略特区において実施されるようになった「遠隔服薬指導」についても、当社は愛知県の新城市で事業者認定をいただいております。医療分野におけるICTを活用したサービスは、社会的なニーズの高まりから確実に拡がりを見せる市場だと認識しており、「遠隔服薬指導」についても、現時点では大変厳しい実施条件が設けられていますが、今後の拡大を見据えてしっかりと取り組みを進めていくことが重要だと考えております。一方で、地域のかかりつけ薬局としての役割を果たしていくこともますます重要となってまいりました。在宅調剤への取り組みや、かかりつけ薬剤師の

健康生活サービス

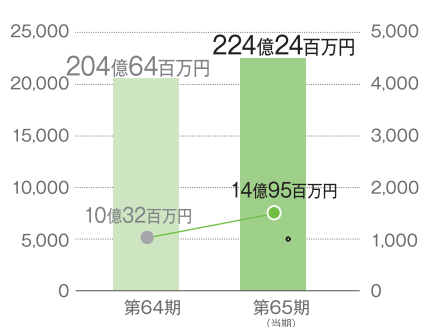
売上高 ■ (単位:百万円)
営業利益 ● (単位:百万円)



売上構成比
51.6%

調剤サービス

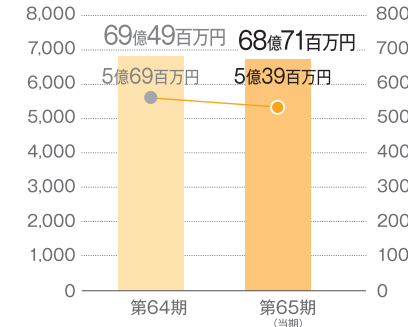
売上高 ■ (単位:百万円)
営業利益 ● (単位:百万円)



売上構成比
37.0%

環境サービス

売上高 ■ (単位:百万円)
営業利益 ● (単位:百万円)



売上構成比
11.3%

3 主要事業のレンタル売上およびクリーニング設備製造事業が順調に推移したことにより、増収増益となりました。

当期および前期に出店した新店効果 および処方せん単価の上昇により、増収増益となりました。

リースキン事業において、前期の反動により商品売上が減少したことなどにより、減収減益となりました。

育成を積極的に推進し、地域で必要とされる薬局へと成長してまいりたいと考えております。

リースキン事業につきましては、ダスコン市場は縮小傾向にあります。トイレの環境美化に対するニーズは増加していると感じております。今後も新たな商品の開発・拡販に注力し、お客様の幅広いニーズにしっかりと応えていくことで、「トイレ周り日本一」を目指して、邁進してまいります。清掃事業については、これまでの営業努力によって、中部エリアにおいては院内感染防止のノウハウを持った会社という認識が、お客様である医療機関などに浸透してきていると感じています。さらにその品質に磨きをかけながら、当社グループが提供できる“安心”の輪を、中部エリアから他の地域へと拡げられるよう努めてまいります。

人材育成ならびに人材の確保のための取り組みについて
お聞かせください。

これからのヘルスケア業界は市場の拡大が見込まれる一方で、その事業環境が目まぐるしく変化してまいりますので、「人材」を確保できない会社が市場から淘汰されていくのではないかと考えております。当社グループに関しましては、おかげさまで正社員の確保は全社的にしっかりと対応できていますが、給食や清掃など各現場の第一線で働いてくれているスタッフについては、人員確保が難しい状況が続いています。あらゆるメディアを活用しながら、人材の採用を積極化させるとともに、高齢者や女性、非正規従業員の方など、誰もが活躍できる働きやすい職場環境の整備にも

注力することで、人員の確保につなげてまいります。そのなかで、「子育てサポート企業」として厚生労働省が認定する証である「くるみんマーク」を7回連続で交付されていることは、育児休業が取得しやすく、出産後に職場復帰しやすい環境の整備などに積極的に取り組んできた成果の一つだと感じております。

働きやすい職場づくりという観点では、風通しが良く、従業員同士のコミュニケーションが活発な「企業風土」の醸成も大切です。「ガバナンス」や「内部統制」というと難しく聞こえますが、そうした健全な「企業風土」こそが、不正やハラスメントを起こさせない組織づくりにつながるのだと考えています。これからも、多様な働き方、豊かな企業風土の醸成を推進することで、優秀な人材の獲得、定着につなげてまいります。

2015年に国連で採択されたSDGsなど、
持続可能な社会の実現のためにトーカイグループが
できることについては、どのようにお考えでしょうか。

世間の関心が高まっていることを日々肌で感じるようになり、トーカイグループとしての取り組み方針やその成果もしっかりと発信していかなければならないと考えています。

当社グループは、1955年に貸布団業を行う「東海綿業」として創業して以来、リネンサプライ、リースキン、介護用品レンタルと、リユースを基盤とした環境配慮型の商品・サービスを提供してまいりました。こうした事業を通じて、持続可能な循環型の社会の実現に貢献するという使命を担ってきたと自負して

トーカイグループ
における
レンタル
ビジネス
拡大の歩み

1955年7月

岐阜県岐阜市に、貸布団業
として東海綿業(株)を設立。



1962年9月

病院用寝具のレンタル事業を
開始。



1968年5月

リースキン事業を開始。



1996年4月

介護用品レンタル事業を
本格的に展開。



2003年11月

アクアクララ事業を開始。



2006年12月

手術用リネンのリユース事業
(現 ネクスサージ)開始。



新たな商品・
サービスの
開発へ

おり、当社グループの事業そのものがSDGsの考え方に通じる部分が多くあると感じています。一方で、「誰一人として取り残さない」というSDGsのスローガンの達成のためには、まだまだ真剣に検討しなければならない課題も多くあります。当社グループの理念に基づいて、こうした社会課題にもしっかりと向き合っていきたいと考えております。

持続的な社会の成長のために、トーカイグループが「なくてはならない会社である」と認識していただけるよう、SDGsを共通言語としてステークホルダーの皆様へ発信してまいりたいと思っております。

最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

当社グループが主に事業を展開するヘルスケア業界は、事業環境が急激に変化していくものと考えております。しかし、その変化の中にこそビジネスチャンスがあると捉え、その時代に求められているお客様のニーズを正しく把握し、積極的かつ堅実な事業展開に努めてまいります。

株主様への利益還元につきましては、引き続き重要な経営課題の一つと捉え、総還元性向20%を目安に安定的な配当を続けていくことを方針としております。2020年3月期(65期)につきましては、中間配当15円、期末配当15円の年間配当30円を予定しております。



また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主への利益還元を目的として、現在、自己株式の取得を行っておりますが、株主還元のさらなる充実を図るべく、引き続きさまざまな施策の検討・実行を進めてまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

本年の株主優待お申し込みと合わせて実施いたしました「株主アンケート」につきまして、計1,881名の株主様よりご回答をいただきました。その集計結果の一部をここにご紹介いたします。



当社グループが提供するサービスのうち、利用されたことのあるものをお教えてください。(複数回答可)

調剤薬局「たんぼ薬局」	652
リースキン	587
アクアクララ	239
介護用品レンタル	217
その他	63
いずれもない	727



株主様と当社とのコミュニケーション方法として、期待するものをお教えてください。(複数回答可)

株主様向け会社説明会や施設見学会の開催	349
株主通信など紙媒体を通じた定期的な情報提供	329
電子メールやSNSなどを活用したタイムリーな情報配信	185
その他	58
現状のまま満足している	1,027



当社のホームページで、今後充実や改善を期待する項目をお教えてください。(複数回答可)

株主向け情報(株主還元など)	655
今後の事業展開や戦略に関する情報	532
事業・サービスの内容に関する情報	420
業績・財務に関する情報	294
見やすさや使い勝手	216
投資家向け情報(IRライブラリー、IRカレンダーなど)	168
社会貢献活動などへの取り組み	164
トップメッセージなど、経営者のビジョン	154
ガバナンス情報	48
その他	72



株主様への還元として当社に最も期待するものをお教えてください。

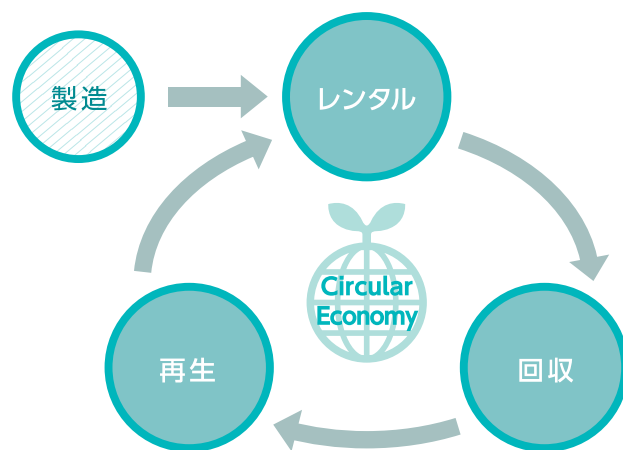
配当の充実	752
株価の上昇(値上がり益)	468
株主優待の拡充	363
自己株取得	72
その他	15

今回のアンケート結果を踏まえ、より一層株主の皆様のご期待に沿えるよう、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。株主アンケートへのご協力、誠にありがとうございました。

トーカイグループと持続可能な社会とのつながり

トーカイグループは、創業以来、レンタルビジネスを中核とした「人と地球の清潔と健康」に資する事業を展開してまいりました。限りある資源の消費を最小限にし、廃棄物やCO₂の排出削減に寄与するレンタルビジネスの仕組みは、私たちの社会が持続的な成長を遂げていくために欠かせない事業モデルだと考えています。

世界が持続可能な社会の実現を目指すなかで、トーカイグループに何ができるか、今一度社会の課題と向き合い、果たすべき役割を見定めてまいります。



「SDGs」って何だろう??

SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) とは、世界が抱える問題を解決し、持続可能な世界を実現するために掲げられた、2030年までに達成すべき17の国際目標です。2001年に策定されたMDGs (ミレニアム開発目標) を継承し、2015年9月の国連サミットで採択されました。地球上の「誰一人として取り残さない (leave no one behind)」ことを誓い、日本でも政府内にSDGs推進本部が設置されているのをはじめ、日本経済団体連合会でも「Society 5.0 for SDGs」として推進されるなど、企業での取り組みが広く求められています。



私たちトーカイグループは、レンタルビジネスを展開するなかで、さまざまな環境負荷低減のための取り組みを継続的に実施しています。

CO₂ 排出削減

1. 生産工場の省エネルギー化

重油からガスへの燃料転換、高効率ガス炊きボイラーへの更新、管理システムによる最大電力値のコントロールなどを行い、CO₂排出削減に努めています。

トーカイ(単体)	2009年度	2018年度	削減率
エネルギー原単位 (kg/t) ※1	246.6	199.1	△19.7%

スギの木
約269,200本分※2
CO₂排出量換算 = 3,769t-CO₂

2. 再生可能エネルギーの創出

グループ会社の発電所および工場等の屋根上発電設備によって、年間約10,813,300kwh (2019年3月期実績) の再生可能エネルギーを創出しています。→トーカイ5工場※3の使用電力量約1年8カ月分に相当

H₂O 水資源の有効活用

洗濯工程で使用する水を再利用することで、取水量を必要最小限に抑制しています。

なお、四国工場では、

一日に使用する水1,200tのうち、約4割をリサイクルしています。

一般家庭のお風呂
約2,400槽分※4



- ※1 洗濯物1tを生産するのに必要なエネルギー量(電気・燃料など)を原油換算で表したものの
- ※2 「地球温暖化防止のための緑の吸収源対策」(環境省/林野庁)に基づき、スギの木のCO₂吸収量に換算した場合(平均数14kg/本)
- ※3 羽島工場、横浜工場、三重工場、長野工場、関西メンテナンス工場
- ※4 家庭用浴槽200L/槽として換算

時代の変化に合わせ、その時どきの社会的な課題と向き合うことで持続的な成長を遂げてきたトーカイグループ。今後はSDGsの達成のために私たちにできることを考え、具体的な目標にもしっかりと取り組んでまいりたいと考えています。これからも、「総合ヘルスケア企業」としての事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献できる企業となれるよう、トーカイグループはさらなる成長を目指してまいります。

会社の概況 (2019年9月30日現在)

会社の概況	
会社の設立	1955年7月21日
資本金	8,108百万円
本社	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地
羽島本部	岐阜県羽島市正木町須賀赤松2627番地
事業所数	67拠点
工場数	10工場
従業員数	3,617名（連結）

（注）従業員数に臨時従業員は含めておりません。

取締役 (監査等委員である取締役を除く。)	
代表取締役社長	小 野 木 孝 二
代表取締役専務	臼 井 忠 彦
専務取締役	白 木 元 朗
常務取締役	浅 井 利 明
取締役	広 瀬 章 義
取締役	松 野 英 子

監査等委員である取締役	
取締役	堀 江 範 人
取締役	川 添 衆
取締役	宇 野 裕

（注）取締役川添 衆氏および宇野 裕氏は、社外取締役であります。

重要な子会社の状況				
会 社 名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業内容	
(株) トーカイ (四国)	56	100.0	病院関連事業および 寝具・リネンサプライ事業	
(株) プレックス	20	100.0 (100.0)	クリーニング設備の製造 および販売	
(株) リネンワン	30	100.0 (100.0)	病院用寝具類・ 白衣のレンタル	
(株) 同仁社	200	90.7	寝具・リネンサプライ事業 シルバー事業 およびリースキン事業	
トーカイフーズ (株)	12	100.0	病院給食事業	
(株) サン・シング東海	100	51.0	布団製造	
(有) 山本綿業	53	100.0	寝具・リネンサプライ事業	
たんぼほ薬局 (株)	693	100.0	調剤薬局事業	
(有) レベルアップ	3	100.0 (100.0)	医薬品卸売事業	
(株) ティ・アシスト	10	100.0	ビル清掃管理事業	
(株) ビルメン	30	100.0 (100.0)	ビル清掃管理事業	
大和メンテナンス (株)	10	100.0	リースキン事業	
(株) リースキンサポート	30	100.0	マット・モップ等の配送 および交換	
(株) サカタ	50	100.0	モップ・ロールタオルの 製造	
九州メガソーラー (株)	67	100.0	太陽光を活用した 売電事業	
(株) 日本情報マート	30	99.7	中堅中小企業向け 経営コンテンツ提供事業	

（注）議決権の所有割合は間接保有分を含めており、()内は、内書で間接保有分であります。

連結財務諸表 (2019年9月30日現在)

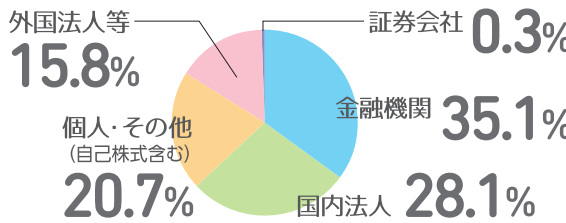
連結貸借対照表 (要約)		(単位: 百万円)
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
資 産 の 部		
流 動 資 産	53,309	55,053
固 定 資 産	42,322	41,724
有 形 固 定 資 産	31,121	31,006
無 形 固 定 資 産	1,082	1,192
投 資 そ の 他 の 資 産	10,118	9,525
資 産 合 計	95,631	96,777
負 債 の 部		
流 動 負 債	23,623	23,210
固 定 負 債	5,932	5,734
負 債 合 計	29,555	28,944
純 資 産 の 部		
資 本 金	8,108	8,108
資 本 剰 余 金	4,954	4,946
利 益 剰 余 金	50,924	53,198
自 己 株 式	△ 24	△ 271
株 主 資 本 合 計	63,963	65,982
その他有価証券評価差額金	1,714	1,421
退職給付に係る調整累計額	△ 11	△ 10
その他の包括利益累計額合計	1,702	1,410
非 支 配 株 主 持 分	410	439
純 資 産 合 計	66,076	67,832
負 債 純 資 産 合 計	95,631	96,777

連結損益計算書 (要約)		(単位: 百万円)
	前第2四半期 連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	当第2四半期 連結累計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
売 上 高	57,489	60,686
売 上 原 価	43,485	45,615
売 上 総 利 益	14,003	15,071
販売費および一般管理費	10,613	11,123
営 業 利 益	3,390	3,947
営 業 外 収 益	204	179
営 業 外 費 用	41	48
経 常 利 益	3,553	4,078
特 別 利 益	0	0
特 別 損 失	95	47
税金等調整前 四半期純利益	3,458	4,031
法 人 税 等	1,169	1,326
四 半 期 純 利 益	2,289	2,705
非支配株主に帰属する 四半期純利益	49	19
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,239	2,685

株式の状況 (2019年9月30日現在)

株式の状況	
発行可能株式総数	普通株式 114,000,000株
発行済株式の総数	普通株式 35,891,661株 (自己株式 149,685株を除く。)
株主数	2,872名 (自己株名義含)

所有者別状況



配当政策

当社は、企業価値の向上および株主価値の最大化を図るべく、事業拡大のための必要な投資資金を確保するために内部留保を手厚くすると同時に、株主様への利益還元につきましては経営上の最重要課題と認識し、業績に応じた安定的な配当を継続することおよび総還元性向20%を目安とし、配当金額を決定することを配当政策の基本としております。また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

配当状況 (単位:円)								
期別	2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期	
年間配当額	23		30		30		30 (予定)	
普通配当金	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間	期 末
	10	13	13.5	16.5	15	15	15	15 (予定)
記念配当金	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1株あたり配当金につきましては、2018年1月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したことを踏まえ、2017年3月期の期首に当該株式分割が実施されたものと仮定して算定しております。

大株主 (上位10名)			
株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)	
(株) 小野木興産	5,640	15.71	
(株) 大垣共立銀行	1,420	3.95	
(株) 十六銀行	1,410	3.92	
岐阜信用金庫	1,344	3.74	
トーカイ共友会	1,341	3.73	
(株) 三菱UFJ銀行	1,339	3.73	
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	1,177	3.27	
小野木 孝二	1,115	3.10	
(株) 北陸銀行	1,051	2.92	
トーカイ従業員持株会	874	2.43	

(注) 持株比率は、自己株式(149,685株)を控除して計算し、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

株主優待制度のご案内

毎年3月31日現在、株主名簿に記載された株主様に対し、その時点における保有株式数および保有期間に応じて、以下の基準のとおり株主優待品を贈呈いたします。

保有期間1年未満の株主様

100株以上 1,000株未満	トーカイオリジナルカレー	3人前
1,000株以上 10,000株未満	トーカイオリジナルカレー	9人前
10,000株以上	トーカイオリジナルカレー	15人前



保有期間1年以上の株主様

100株以上 1,000株未満	トーカイオリジナルカレー 3人前
	もしくは 岐阜県の名産品 (1,000円相当) の中から一品選択
1,000株以上 10,000株未満	トーカイオリジナルカレー 9人前
	もしくは 岐阜県の名産品 (3,000円相当) の中から一品選択
10,000株以上	トーカイオリジナルカレー 15人前
	もしくは 岐阜県の名産品 (5,000円相当) の中から一品選択

岐阜県の名産品の一例



優待品の贈呈に代えて、社会貢献活動への寄付を選択することができます。

2019年
株主優待における寄付のご報告
ご寄付の総額：171,000円

2019年当社株主優待において、計59名の株主様より、社会貢献活動への寄付のお申し込みをいただきました。皆様からお預かりした総額171,000円は、日本赤十字社を通じて「2019年台風第19号災害義援金」として寄付いたしましたことを、ここにご報告申しあげます。皆様のご協力に、心より御礼申しあげます。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当／毎年3月31日 中間配当／毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〈電話〉 0120-782-031 (フリーダイヤル) ※取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。
一単元の株式の数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
公告方法	電子公告によります。 ただし、電子公告によることができない やむを得ない事由が生じた場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告のホームページアドレス https://www.tokai-corp.com/finance/

住所変更、単元未満株式の買取・買増等の お問い合わせ先について

株主様の口座のある証券会社にお問い合わせください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設
されました株主様は、特別口座の口座管理機関である
三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社
にお問い合わせください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、
租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ね
ております。確定申告を行う際は、その添付資料とし
てご使用いただくことができます。ただし、株式数比
配分方式をご選択いただいている株主様につきまして
源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われま
す。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引
の証券会社にご確認をお願いします。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主
様につきましても、配当金の支払いの都度「配当金計算書」
と同封させていただいております。確定申告をなさ
る株主様は、大切に保管ください。